The page features a decorative design with three overlapping blue circles of varying sizes and shades, arranged in a vertical line. Two thin blue lines intersect at the center, forming a large 'X' shape that frames the text. The circles are positioned in the top right, middle, and bottom right areas of the page.

平成 21 年度決算に基づく吉田町財務書類
～総務省方式改訂モデル～

平成 23 年 2 月

吉田町企画課

目 次

財務書類作成の基礎条件	・・・	1
財務書類	・・・	2
町全体の貸借対照表	・・・	7
町全体の行政コスト計算書	・・・	8
町全体の純資産変動計算書	・・・	9
町全体の資金収支計算書	・・・	10
財務分析	・・・	11
参考	・・・	29
関係団体との連結財務書類	・・・	32
関係団体との連結貸借対照表	・・・	33
関係団体との連結行政コスト計算書	・・・	34
関係団体との連結純資産変動計算書	・・・	35
関係団体との連結資金収支計算書	・・・	36

財務書類作成の基礎条件

吉田町財務書類は、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書等」という。）に基づく「総務省方式改訂モデル」で、下記の条件のもと作成しています。

1 財務書類の作成範囲

町全体の財務書類	普通会計 (一般会計・土地取得事業特別会計) 公営事業会計 (国民健康保険事業特別会計・老人保健事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険事業特別会計・水道事業会計・公共下水道事業特別会計)
関係団体との連結財務書類	一部事務組合 (吉田町牧之原市広域施設組合・榛原総合病院組合・駿遠学園管理組合・相寿園管理組合・静岡県市町総合事務組合) 広域連合 (静岡県後期高齢者医療広域連合・静岡地方税滞納整理機構)

2 対象年度

平成 21 年度（作成基準日：平成 22 年 3 月 31 日）

3 基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎数値としています。したがって、昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については含まれていません。

4 減価償却

有形固定資産(土地を除く。)については、報告書等の耐用年数表に基づき、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行っています。

財務書類

1 貸借対照表 とは

ある一時点において、町がどれほどの資産や債務を有しているのかを示すものです。

貸借対照表の概略図（説明）

借方	貸方
<p>[資産の部]</p> <p>資産には、将来の世代に引き継ぐ社会資本と債務返済の財源等を計上します。</p> <p>1 公共資産 決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の取得原価を計上</p> <p>＜土地・建物等＞ (将来世代に引き継ぐ社会資本 ＝行政サービス提供能力)</p> <p>2 投資等 他団体への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等を計上</p> <p>3 流動資産 現金や必要に応じてすぐに使える預金等を計上</p>	<p>[負債の部]</p> <p>負債とは、将来支払義務が生じて資金の流出をもたらすものです。作成時点から支払時期が 1 年以上の「固定負債」と 1 年以内の「流動負債」に区分して計上してあります。</p> <p>(将来世代の負担となる借金)</p> <p>[純資産の部]</p> <p>町民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、返済の必要がないものです。</p> <p>決算統計が開始した昭和 44 年度から現在までに蓄積された資産の財源で、固定資産の減価償却に合わせて償却を行い計上します。</p>

(注意)

昭和 43 年度以前に町に帰属していた「土地」や「建物」等については、「貸借対照表」に含まれていません。

2 行政コスト計算書 とは

1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源を対比させたものです。

行政コスト計算書の概略図（説明）

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	支払利息	回収不能	その他
1	(1)人件費	⇒	1 行政サービスの担い手である職員に要するもの =人件費等にかかるコスト=							
	(2)退職手当等引当金繰入等									
	(3)賞与引当金繰入額									
	小計									
2	(1)物件費	⇒	2 地方公共団体が最終消費者になっているもの =物件費等にかかるコスト= (1)物件費…町が支出する消費的性質の経費 (2)維持補修費…町が管理する公共施設等の効用を保全するための経費 (3)減価償却費…貸借対照表における有形固定資産の減価償却費相当額を計上							
	(2)維持補修費									
	(3)減価償却費									
	小計									
3	(1)社会保障給付	⇒	3 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの =社会保障給付等にかかるコスト= (1)社会保障給付…町が各種法令（生活保護法・児童福祉法等）に基づき被扶養者に対して支給する経費 (2)補助金…町から他の地方公共団体もしくは民間に対し、行政上の目的を持って交付する経費 (3)他会計等への支出額…特別会計等の他会計に対する財政支援（繰入金）に係る経費 (4)他団体への公共資産整備補助金等…普通建設事業費のうち、他団体が公共資産を整備するために補助する経費							
	(2)補助金									
	(3)他会計等への支出額									
	(4)他団体への公共資産整備補助金等									
	小計									
4	(1)支払利息	⇒	4 その他のコスト =その他のコスト= (1)支払利息…地方債の元金償還金について、利子分のみ計上 (2)回収不能見込計上額…新地方公会計制度上で、調定された歳入が徴収できないとするもの (3)その他行政コスト…その他経済的行政コスト							
	(2)回収不能見込計上額									
	(3)その他行政コスト									
	小計									
経常行政コスト	a									
(構成比率)										

1 使用料・手数料									
2 分担金・負担金・寄附金									
3 保険料		サービスを受けるための受益者が負担した金額							
4 事業収益									
5 その他特定行政サービス収入									
6 他会計補助金等									
経常収益 b									
b/a									

(差引) 純経常行政コスト a-b									
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③ 純資産変動計算書

とは

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような財源や要因で増減したのかを表したものです。

純資産変動計算書の概略図（説明）

		純資産合計
期首純資産残高	
純経常行政コスト <行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナスで転記>	
一般財源	
地方税 <町民税（個人・法人）、軽自動車税、固定資産税等>	
地方交付税 <普通交付税、特別交付税>	
その他行政コスト充当財源 <地方譲与税、地方特例交付金等>	
補助金等受入 <当該年度の国庫支出金及び県支出金のうち、町で行う普通建設事業費の財源となった金額>	
臨時損益	
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益 <除却した資産の計上額、売却した資産の金額と資産計上額の差額>	
科目振替 <純資産を構成する科目相互間での移動>	
公共資産整備への財源投入	<div style="font-size: 2em;">{</div> <p>当年度に公共資産の財源として拘束された金額と、使途の自由な一般財源として回収された金額との振替</p> <div style="font-size: 2em;">}</div>
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額 <貸借対照表上で資産を評価した結果生じた変動額>	
無償受贈資産受入 <寄附等により無償で資産を受贈した場合の金額>	
その他	
期末純資産残高	

4 資金収支計算書 とは

1年間に現金の出入りがどれだけあったのかの情報を表すものです。

資金収支計算書の概略図(説明)

区 分	内 容
経常的収支の部	資産形成につながらない行政サービスを提供する資金の収支
公共資産整備収支の部	公共資産を整備する資金の収支
投資・財務的収支の部	資金の借入れや返済、基金の積立てや取崩しなどに伴う収支

町全体の貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	38,963,136	①普通会計地方債	8,167,437
②教育	7,738,965	②公営事業地方債	9,932,013
③福祉	3,615,216	地方債計	18,099,450
④環境衛生	7,000,173	(2) 引当金	1,378,865
⑤産業振興	5,508,200	(うち退職手当等引当金)	1,378,865
⑥消防	86,512		
⑦総務	3,920,915	固定負債合計	19,478,315
有形固定資産合計	66,833,117		
(2) 無形固定資産	10	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,687,143	(1) 翌年度償還予定地方債	1,253,969
公共資産合計	68,520,270	(2) 未払金	10,984
		(3) 賞与引当金	85,321
2 投資等		(4) その他	123
(1) 投資及び出資金	217,166	流動負債合計	1,350,397
(2) 貸付金	30,175		
(3) 基金等	2,172,002	負 債 合 計	20,828,712
(4) 長期延滞債権	420,394		
(5) 回収不能見込額	△ 100,107		
投資等合計	2,739,630		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	2,215,675	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,572,976
(2) 未収金	220,445	2 公共資産等整備一般財源等	42,066,046
(3) その他	8,655	3 その他一般財源等	△ 2,156,251
(4) 回収不能見込額	△ 52,879	4 資産評価差額	396,715
流動資産合計	2,391,896	純 資 産 合 計	52,879,486
4 繰延勘定	56,402		
資 産 合 計	73,708,198	負 債 及 び 純 資 産 合 計	73,708,198

[]

町全体の行政コスト計算書
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	1,343,186	10.7%	150,722	136,511	366,073	143,118	52,461	4,081	419,411	70,809			0
(2)退職手当等引当金繰入	41,774	0.3%	2,597	4,251	17,649	2,907	1,964	0	11,674	732			0
(3)賞与引当金繰入額	85,321	0.7%	5,051	10,403	22,091	5,615	3,978	314	32,380	5,489			0
小計	1,470,281	11.8%	158,370	151,165	405,813	151,640	58,403	4,395	463,465	77,030			0
2 (1)物件費	1,279,368	10.2%	125,733	235,995	355,395	206,176	61,632	13,697	275,734	5,006			0
(2)維持補修費	47,089	0.4%	19,940	2,140	3,284	18,887	293	635	1,910	0			0
(3)減価償却費	1,633,079	13.1%	758,934	211,532	134,027	207,964	229,721	7,220	83,681	0			0
小計	2,959,536	23.7%	904,607	449,667	492,706	433,027	291,646	21,552	361,325	5,006	0		0
3 (1)社会保障給付	3,444,510	27.6%		7,740	3,343,611	93,159							0
(2)補助金等	3,884,497	31.1%	11,718	168,376	1,154,339	1,490,863	55,849	257,914	744,774	664			0
(3)他会計等への支出額	73,024	0.6%	43,055	0	16,278	12,636	1,055	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金	145,122	1.2%	75,913	0	2,900	35,871	30,438	0	0	0			0
小計	7,547,153	60.4%	130,686	176,116	4,517,128	1,632,529	87,342	257,914	744,774	664			0
4 (1)支払利息	440,698	3.5%									440,698		
(2)回収不能見込計上額	56,152	0.4%										56,152	
(3)その他行政コスト	26,432	0.2%	8,677	0	6,599	9,240	0	0	0	0			1,916
小計	523,282	4.2%	8,677	0	6,599	9,240	0	0	0	0	440,698	56,152	1,916
経常行政コスト a	12,500,252		1,202,340	776,948	5,422,246	2,226,436	437,391	283,861	1,569,564	82,700	440,698	56,152	1,916
(構成比率)			9.6%	6.2%	43.4%	17.8%	3.5%	2.3%	12.6%	0.7%	3.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 増減額	
1 使用料・手数料	185,294		13,220	5,541	124,233	1,414	953	0	15,100	0	0		0	24,833
2 分担金・負担金・寄附金	1,122,869		29,189	0	1,045,528	40,075	7,185	0	0	0	0		0	892
3 保険料	1,276,716				1,276,716									
4 事業収益	574,987		63,793	0	0	511,194	0	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	16,477		5,948	0	6,020	4,509	0	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	51,075		43,055	0	8,020	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	3,227,418		155,205	5,541	2,460,517	557,192	8,138	0	15,100	0	0		0	25,725
b/a	25.8%		12.9%	0.7%	45.4%	25.0%	1.9%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,272,834		1,047,135	771,407	2,961,729	1,669,244	429,253	283,861	1,554,464	82,700	440,698	56,152	1,916	△ 25,725

町全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,574,411	12,738,328	41,507,502	△ 1,746,215	74,796
純経常行政コスト	△ 9,272,834			△ 9,272,834	
一般財源					
地方税	5,869,912			5,869,912	
地方交付税	98,622			98,622	
その他行政コスト充当財源	654,132			654,132	
補助金等受入	2,619,074	254,038		2,365,036	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,814			△ 2,814	
公共資産除売却損益	5,030			5,030	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			733,915	△ 733,915	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,228	6,228	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	256,122	△ 256,122	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 228,762	228,762	0
減価償却による財源増		△ 419,390	△ 1,213,689	1,633,079	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,018,644	△ 1,018,644	
出資の受入・新規設立	12,034			12,034	
資産評価替えによる変動額	299,814				299,814
無償受贈資産受入	22,105				22,105
その他	0	0	△ 1,458	1,458	
期末純資産残高	52,879,486	12,572,976	42,066,046	△ 2,156,251	396,715

町全体の資金収支計算書
〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,527,827
物件費	1,257,852
社会保障給付	3,632,236
補助金等	2,863,754
支払利息	440,698
他会計への事務費等充当財源繰出支出	773,706
その他支出	67,021
支出合計	10,563,094
地方税	5,812,879
地方交付税	98,622
国県補助金等	2,344,943
使用料・手数料	185,020
分担金・負担金・寄附金	1,045,477
保険料	1,243,309
事業収入	591,383
諸収入	71,649
地方債発行額	350,000
基金取崩額	576,033
他会計繰入金等	8,020
その他収入	594,601
収入合計	12,921,936
経常的収支額	2,358,842

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,388,836
公共資産整備補助金等支出	145,122
他会計への建設費充当財源繰出支出	723
支出合計	1,534,681
国県補助金等	274,126
地方債発行額	398,200
他会計負担金等	0
その他収入	75,953
収入合計	748,279
公共資産整備収支額	△ 786,402

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,100
基金積立額	60,029
定額運用基金への繰出支出	88
他会計等への公債費充当財源繰出支出	155,921
地方債償還額	1,247,918
その他支出	0
支出合計	1,466,056
国県補助金等	5
貸付金回収額	80,331
基金取崩額	2,100
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,030
他会計繰入金等	0
その他収入	4,009
収入合計	91,475
投資・財務的収支額	#####

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	197,859
期首資金残高	1,121,321
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,319,180

財務分析

1 資産形成度

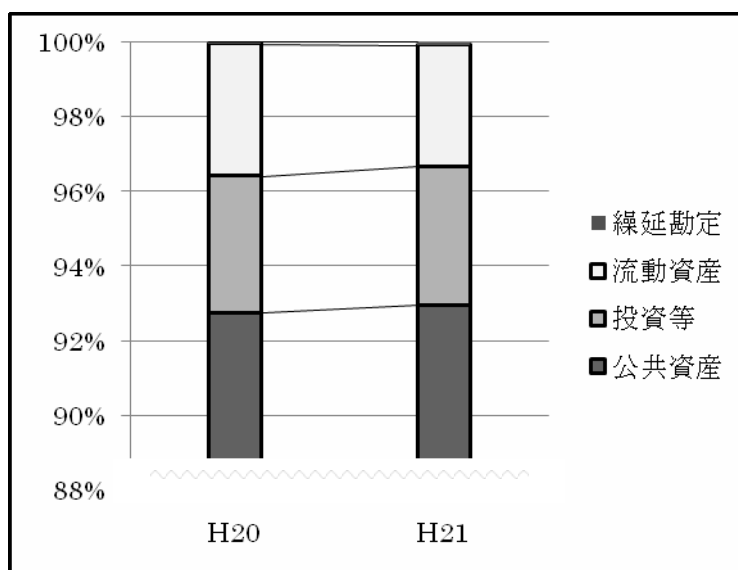
将来の世代に残る資産はどれくらいあるのかを見てみましょう。

(1) 資産の増減額 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	20年度	21年度	増減額
①公共資産	68,477,622	68,520,270	42,648
②投資等	2,709,218	2,739,630	30,412
③流動資産	2,610,142	2,391,896	△218,246
④繰延勘定	37,668	56,402	18,734
資産合計	73,834,650	73,708,198	△126,452

資産割合



	20年度	21年度
公共資産	92.7%	93.0%
投資等	3.7%	3.7%
流動資産	3.5%	3.2%
繰延勘定	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

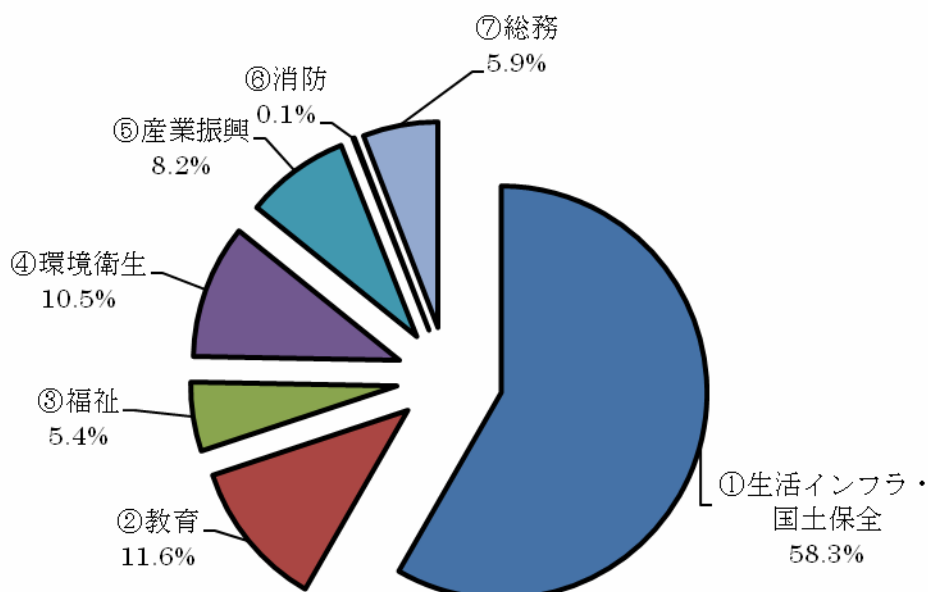
(2) 有形固定資産の行政目的別割合

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

項目	有形固定資産計上額	
	20年度	21年度
①生活インフラ・国土保全 ＜道路・橋りょう・海岸保全・住宅・下水道等＞	39,020,988	38,963,136
②教育 ＜小学校・中学校・社会教育施設等＞	7,876,695	7,738,965
③福祉 ＜保育所等＞	3,645,620	3,615,216
④環境衛生 ＜水道施設・保健衛生施設等＞	6,958,367	7,000,173
⑤産業振興 ＜農林水産業・商工施設等＞	5,567,418	5,508,200
⑥消防 ＜消防施設＞	91,265	86,512
⑦総務 ＜庁舎等＞	3,929,981	3,920,915
合 計	67,090,334	66,833,117

平成21年度 有形固定資産内訳表

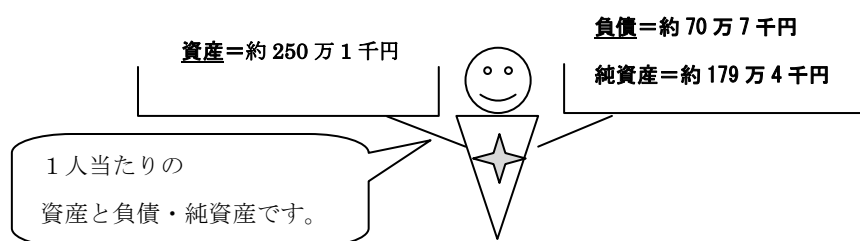


(3) 町民1人当たりの貸借対照表 (平成22年3月31日現在：29,472人)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
資産の部	21年度	負債の部	21年度
1 公共資産	2,325	1 固定負債	661
2 投資等	93	2 流動負債	46
3 流動資産	81	負債合計	707
4 繰延勘定	2	純資産の部	
資産合計	2,501	純資産合計	1,794



(参考) 国勢調査人口を基準とした町民1人当たりにおける貸借対照表の増減

(平成17年国勢調査人口：28,648人)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
資産の部	20年度	21年度	増減額	負債の部	20年度	21年度	増減額
1 公共資産	2,391	2,392	1	1 固定負債	696	680	△16
2 投資等	95	96	1	2 流動負債	47	47	0
3 流動資産	91	83	△8	負債合計	743	727	△16
4 繰延勘定	1	2	1	純資産の部			
資産合計	2,578	2,573	△5	純資産合計	1,835	1,846	11



分析説明

「資産の増減額」の表をみると、平成 21 年度の資産合計は、平成 20 年度と比べ 126,452 千円減少しました。減少の項目の「流動資産」は、現金や必要に応じてすぐに使える預金を計上している項目です。今回の減少原因は、榛原総合病院の運営を支援するために財政調整基金を取崩したことが考えられます。

「有形固定資産の行政目的別割合」の表をみると、「生活インフラ・国土保全」が有形固定資産の半分以上を占めています。これは、これまでの資産整備が、道路や橋りょう等の「生活インフラ整備」に重点をおいて整備をしてきた結果といえます。

平成 17 年の「国勢調査人口を基準とした町民 1 人当たりの貸借対照表の増減額」を見てみると、「資産の部」では「流動資産」が減少し、「負債の部」では「固定負債」が減額しています。「流動資産」の減少は、前段で述べたとおり榛原総合病院の運営を支援するために財政調整基金を取崩したことが考えられます。

「固定負債」の減少は、新たな借入金償還の元金を超えないように努めたことと、計画的な起債の償還を行っているため減少したと考えられます。負債が減少したことは、資産に対して返済の必要がない財源が増えたことを表しているため、「純資産合計」が増加しました。

2 世代間公平性

「将来世代」と「これまでの世代」の負担の分担は、適切かどうかをみてみましょう。

(1) 純資産比率 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

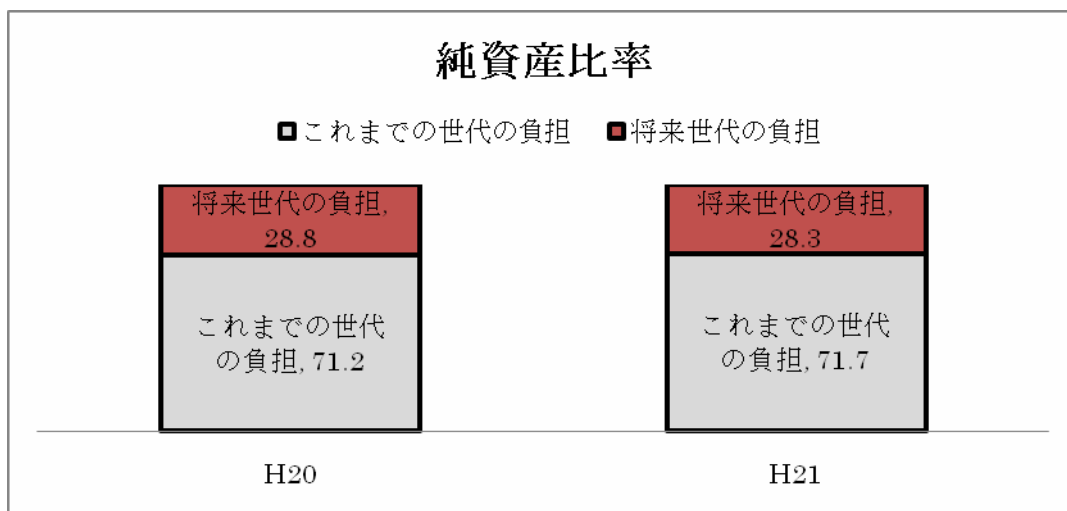
$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

(単位：％・千円)

	20 年度	21 年度	増減
純資産比率	71.2	71.7	0.5 ポイント
純資産総額	52,574,411	52,879,486	305,075

資産総額	73,834,650	73,708,198	△126,452
------	------------	------------	----------

(単位：%)



(2) 社会資本形成の世代間負担率 (将来世代負担比率)

(使用財務書類：町全体の貸借対照表)

計算式

社会資本形成の世代間負担率 (将来世代負担比率)

$$= (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産合計} + \text{投資等合計}) \times 100$$

※地方債残高は「臨時財政対策債」等の赤字地方債を除く。

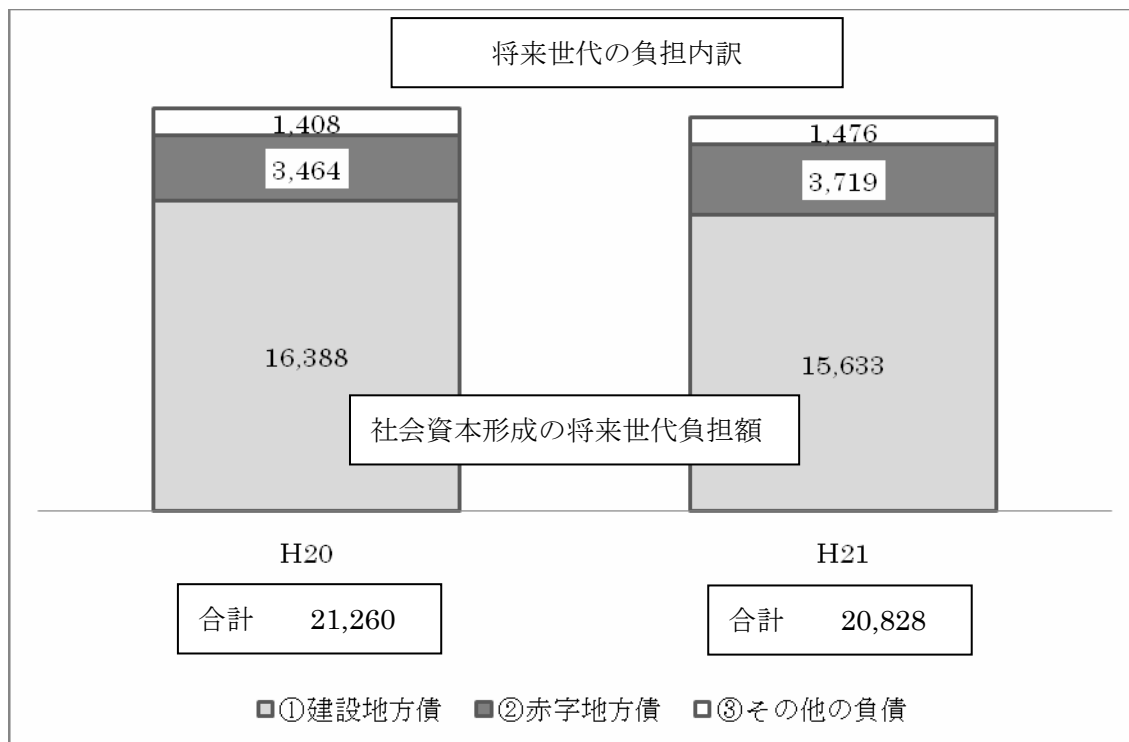
※資産を形成しない「未払金」は除く。

※投資等合計は「特定目的基金及び退職手当組合積立金」を除く。

(単位：%・千円)

	20年度	21年度	増減
社会資本形成の世代間負担率	23.2	22.1	△1.1ポイント
地方債残高＋未払金 (将来世代の負担)	16,388,681	15,633,473	△755,208
公共資産合計＋投資等 (これまでの世代の負担で将来へ引き継ぐもの)	70,709,307	70,669,210	△40,097

(単位：百万円)



分析説明

「純資産比率」の表をみると、平成21年度は純資産が0.5ポイント約305,075千円増加しました。また、「社会資本形成の世代間負担率」（将来世代負担率）の表をみると、将来世代の負担が1.1ポイント減少しました。この2つの表から、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担（建設地方債）を増加させなかったことがわかります。

「将来世代の負担内訳」の表は、将来世代に送る負債の内訳を図にしてみました。平成21年度は、公共資産を増加させる事業が少なかったためその財源となる新たな起債（建設地方債）が減少し、また、計画的に起債償還を行ったことから将来世代の負担が軽減されたといえます。しかし、使い道が限られていない起債（臨時財政対策債等）は増加しました。この起債は、歳入が歳出より不足したために生じた一般的な赤字を補てんする目的で発行され「赤字地方債」と呼ばれています。「赤字地方債」が増加することは、資産として将来世代に引き継ぐものはありませんが、負債として将来世代へ送られ、貸借対照表上では、「純資産の部」中の「その他一般財源」のマイナス要因となります。

3 持続可能性・弾力性

財政に持続可能性があるか（健全財政か）どうかを見てみましょう。

(1) 行政コスト対税収等比率

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書・町全体の純資産変動計算書)

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する税収等をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたのかがわかります。

計算式

行政コスト対税収等比率 (%) =
純経常行政コスト ÷ 税収等 (一般財源 + 補助金等受入項目のその他一般財源等) × 100

(単位：%)

	20年度	21年度
行政コスト対税収等比率	95.1	103.2

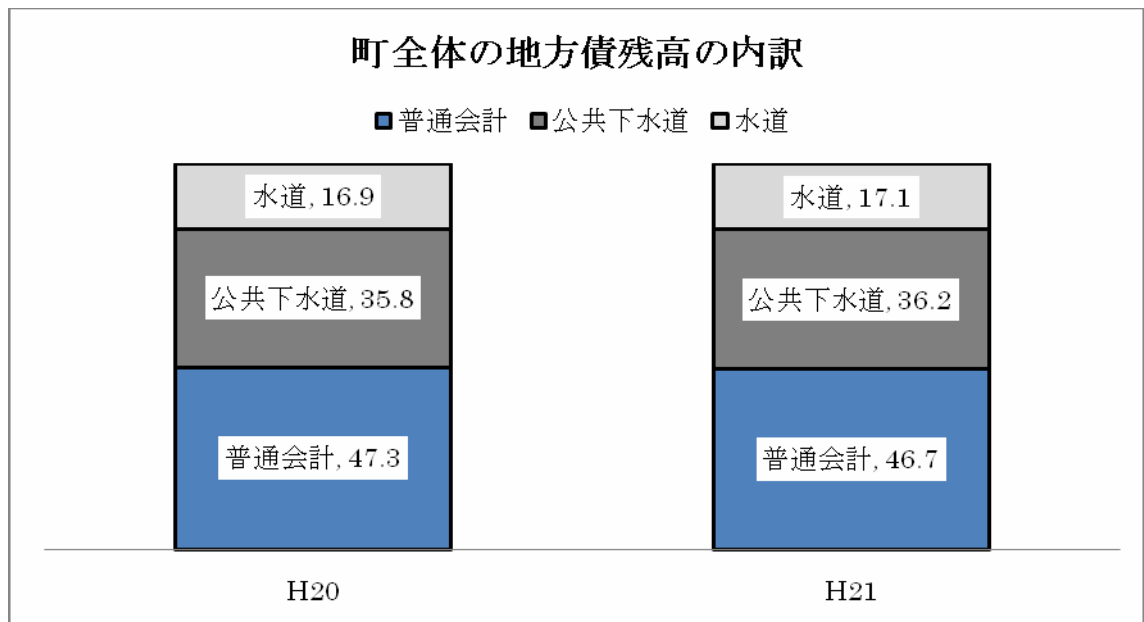
「行政コスト対税収等比率」が 100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に、「行政コスト対税収等比率」が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り壊されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%からかい離しているほど、それらの割合が高くなります。

(2) 地方債現在高 (使用財務書類：町全体の貸借対照表)

(単位：千円)

	20年度	21年度	増減
町全体	19,853,136	19,353,419	△499,717
普通会計	9,402,801	9,030,938	△371,863
公共下水道事業特別会計	7,104,952	7,010,121	△94,831
水道事業会計	3,345,383	3,312,360	△33,023

(単位：%)



(3) 地方債の償還可能年数

(使用財務書類：町全体の貸借対照表・町全体の資金収支計算書)

計算式

地方債の償還可能年数＝

地方債残高 ÷ 経常的収支 (地方債発行額及び基金取崩額を除く。)

(単位：千円)

	20年度	21年度
地方債残高	19,853,136	19,353,419
経常的収支額 (地方債発行額及び起債取崩額を除く。)	2,001,081	1,432,809
償還可能年数	約 10 年	約 14 年

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

(使用財務書類：町全体の資金収支計算書)

基礎的財政収支とは、地方債関連等の収入・支出を除いた財政収支をいい、地方債の利払いと償還額を除いた支出と、地方債発行額を除いた収入のバランスをみるものでプライマリーバランスとといいます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)がマイナス(赤字)の場合は、将来負担が財政規模に比べ増大し、プラス(黒字)になれば、新たな借金は過去の借金返済に充てられるため、財政が健全であることを示しています。

計算式

基礎的財政収支 = 【収入総額 - 地方債発行額 - (財政調整基金の取崩額 + 減債基金の取崩額)】 - 【支出総額 - 地方債元利償還額 - (財政調整基金の積立額 + 減債基金の積立額)】

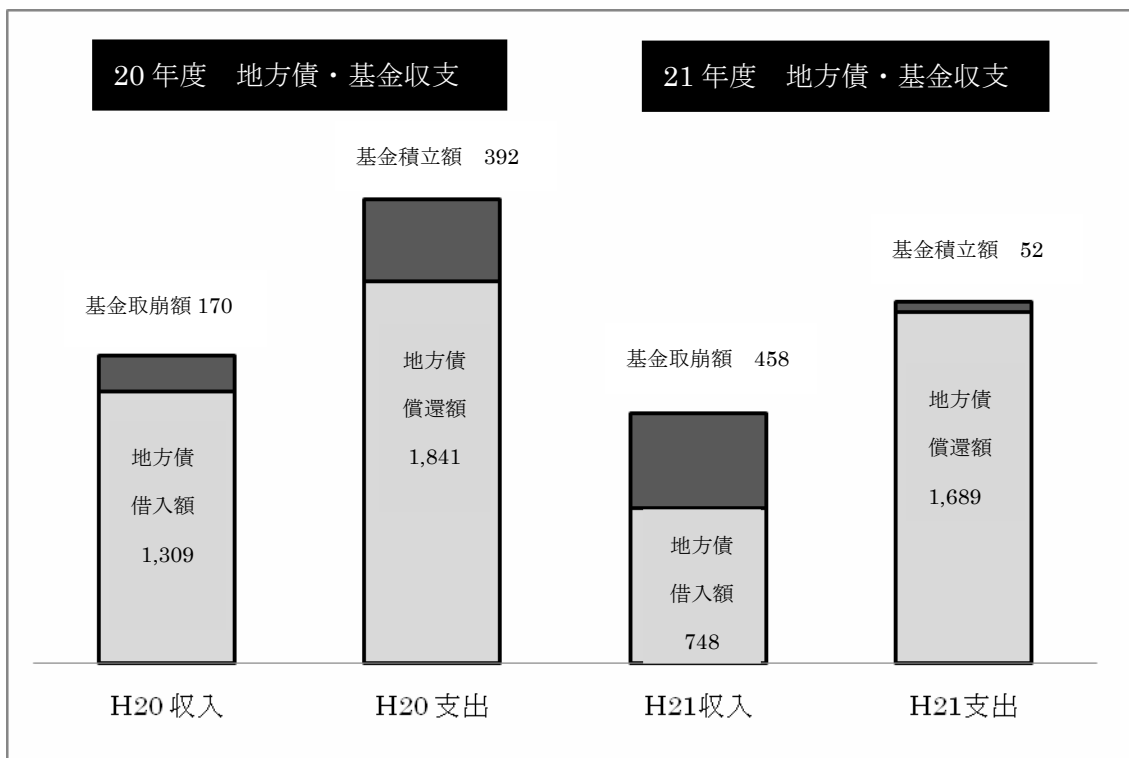
(単位：千円)

	20年度	21年度
収入総額	14,438,297	13,761,690
地方債発行額	△1,308,500	△748,200
財政調整基金の取崩額・減債基金の取崩額	△170,000	△458,300
計 ①	12,959,797	12,555,190
支出総額	14,795,348	13,563,831
地方債元利償還額	△1,840,928	△1,688,616
財政調整基金の積立額・減債基金の積立額	△392,341	△51,803
計 ②	12,562,079	11,823,412
基礎的財政収支 (①-②)	397,718	731,778

(単位：千円)

会計別基礎的財政収支					
会計名	20年度	21年度	会計名	20年度	21年度
普通会計	570,185	185,529	介護保険事業	△1,740	15,503
国民健康保険事業	△17,227	56,979	水道事業	△428,084	176,025
老人保健事業	△26,916	△3,467	公共下水道事業	298,241	304,380
後期高齢者医療事業	3,259	△3,171			

(単位：百万円)



分析説明

「行政コスト対税込等比率」からは、平成 21 年度は、過去から蓄積された資産が取り壊されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表す値を示しました。この要因は、財務分析「1 資産形成度」でも説明したように、過去から蓄積された流動資産が減ったことによるものと考えられます。翌年度以降へ引き継ぐ負担は、「地方債現在高」の表のとおり起債（借金）を保有している全ての会計において減少し、平成 20 年度と比較すると 499,717 千円減少しました。しかし、「地方債の償還可能年数」の表をみると、経常的に確保できる地方税収入が約 565,673 千円減収したために、地方債の償還可能年数が平成 20 年度より約 4 年延びてしまいました。

「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」によると、平成 21 年度は財政が健全であることを示すプラス表示（黒字）でした。この結果から、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な健全財政であるといえます。

4 効率性

行政サービスは効率的に提供されているかどうかを見てみましょう。

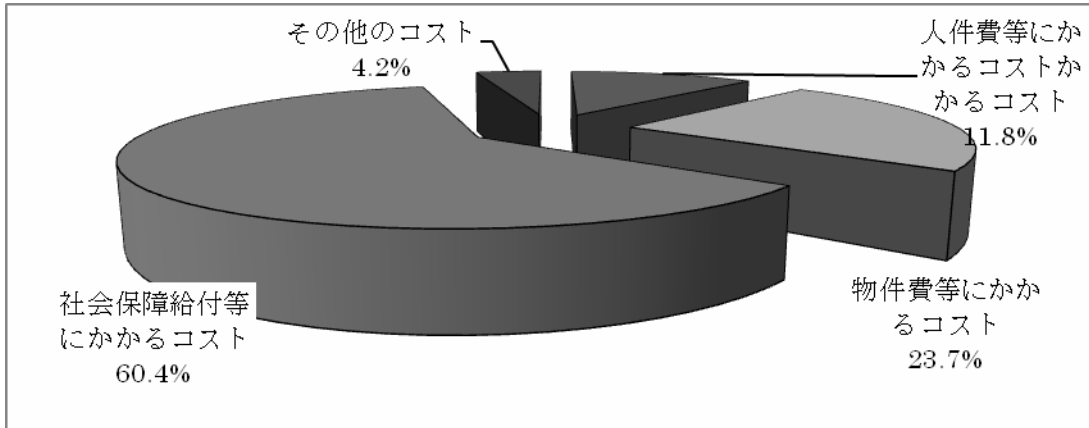
(1) 行政コスト計算書 (使用財務書類: 町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

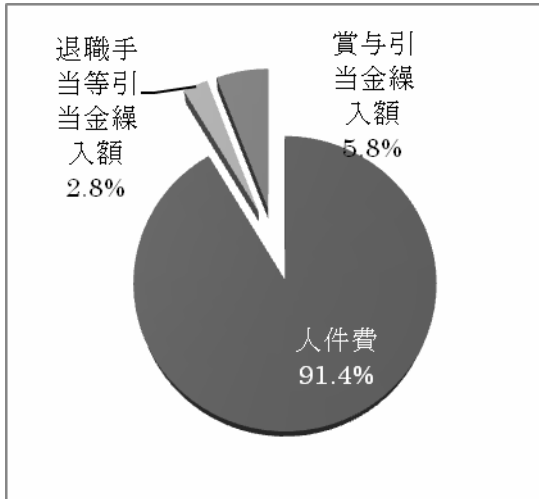
(単位: 千円)

区分	総額		増加額	
	20年度	21年度		
1	(1)人件費	1,342,742	1,343,186	444
	(2)退職手当等引当金繰入等	248,995	41,774	△207,221
	(3)賞与引当金繰入額	85,017	85,321	304
	小計	1,676,754	1,470,281	△206,473
2	(1)物件費	1,355,808	1,279,368	△76,440
	(2)維持補修費	46,488	47,089	601
	(3)減価償却費	1,601,199	1,633,079	31,880
	小計	3,003,495	2,959,536	△43,959
3	(1)社会保障給付	3,431,423	3,444,510	13,087
	(2)補助金等	3,059,024	3,884,497	825,473
	(3)他会計等への支出額	81,658	73,024	△8,634
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	154,251	145,122	△9,129
	小計	6,726,356	7,547,153	820,797
4	(1)支払利息	453,973	440,698	△13,275
	(2)回収不能見込計上額	49,758	56,152	6,394
	(3)その他行政コスト	23,041	26,432	3,391
小計	526,772	523,282	△3,490	
経常行政コスト		11,933,377	12,500,252	566,875

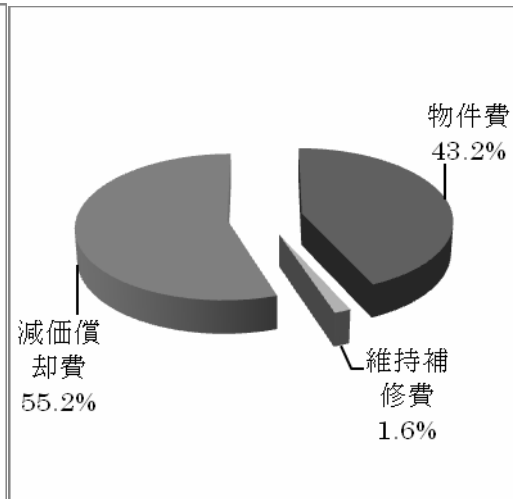
H21 行政コスト計算書（性質別）内訳比率



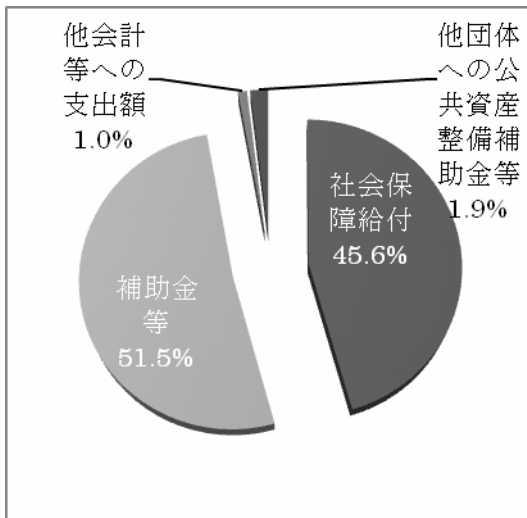
H21 人件費等にかかるコスト内訳比率



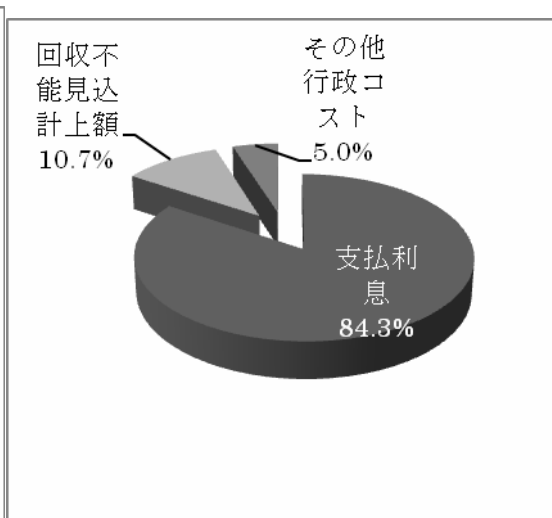
H21 物件費等にかかるコスト内訳比率



H21 社会保障給付等にかかるコスト内訳比率



H21 その他のコスト内訳比率

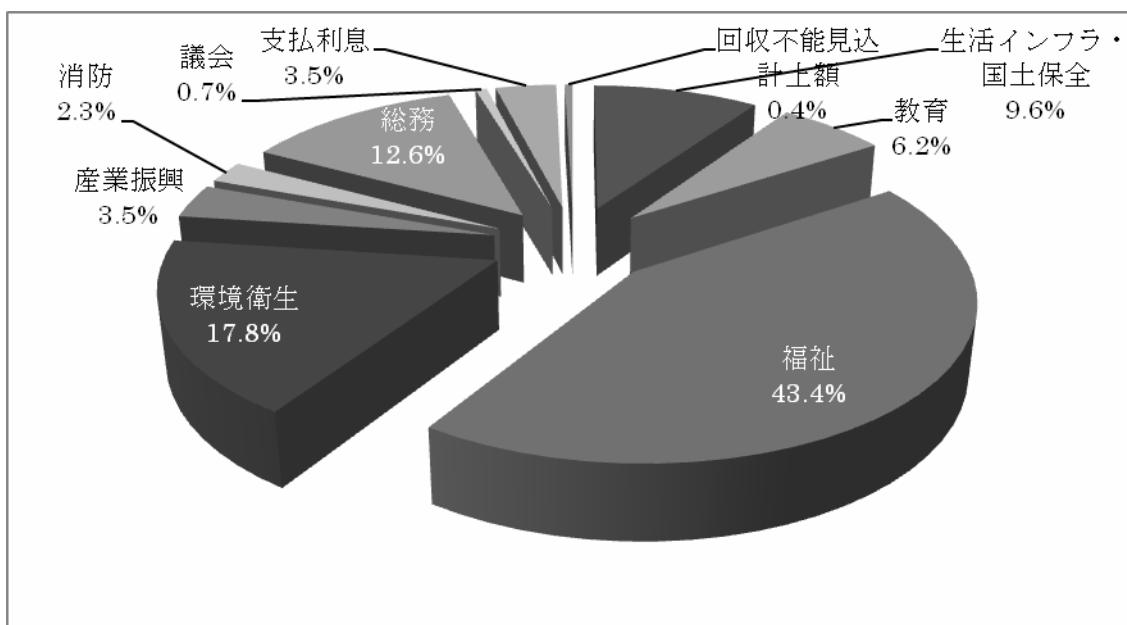


【目的別】

(単位：千円)

目的別項目	経常行政コスト			目的別項目	経常行政コスト		
	20年度	21年度	増減額		20年度	21年度	増減額
生活インフラ・国土保全	1,162,130	1,202,340	40,210	総務	1,070,567	1,569,564	498,997
教育	832,151	776,948	△55,203	議会	91,162	82,700	△8,462
福祉	5,511,121	5,422,246	△88,875	支払利息	453,973	440,698	△13,275
環境衛生	1,997,938	2,226,436	228,498	回収不能見込 計上額	49,758	56,152	6,394
産業振興	454,165	437,391	△16,774	その他行政コスト	0	1,916	1,916
消防	310,412	283,861	△26,551				

H21 行政コスト（目的別）内訳比率



(2) 町民1人当たりの行政コスト計算書

(使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

【性質別】

(単位：千円)

区 分	総 額		増減額
	20年度	21年度	
1 人件費等にかかるコスト	57	50	△7
2 物件費等にかかるコスト	102	100	△2
3 社会保障給付等にかかるコスト	230	256	26
4 その他のコスト	18	18	0
経常行政コスト	407	424	17

【目的別】 経常行政コスト内訳

(単位：千円)

	生活イン フラ...	教育	福祉	環境衛 生	産業振 興	消防	総務	議会	その他
20年度	40	28	188	68	15	11	37	3	17
21年度	41	26	184	76	15	10	53	3	17
増 減	1	△2	△4	8	0	△1	16	0	0

住民基本台帳人口 (増加 165 人)

平成 21 年 3 月 31 日現在：29,307 人

平成 22 年 3 月 31 日現在：29,472 人

分析説明

「行政コスト計算書」をみると平成 21 年度の経常行政コストは、平成 20 年度と比べ 566,875 千円増加したことがわかります。増加の内訳として性質別でみると「社会保障給付等にかかるコスト」、目的別でみると「総務」の伸びが顕著です。これは、平成 21 年度に実施された「定額給付金」に関わるサービスを含んでいるためです。

「町民 1 人当たりの行政コスト計算書」をみると、平成 21 年度は、平均して町民 1 人当たり約 424 千円のサービスを提供したことがわかります。平成 21 年度も福祉サービスに要したコストが顕著に表れています。福祉サービス

は、その性質上単年度に行われる事業が多く、また、町の施策として福祉事業を重要視していることを示しています。

5 自律性

歳入のうち税金等はどれくらいなのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）を見てみましょう。

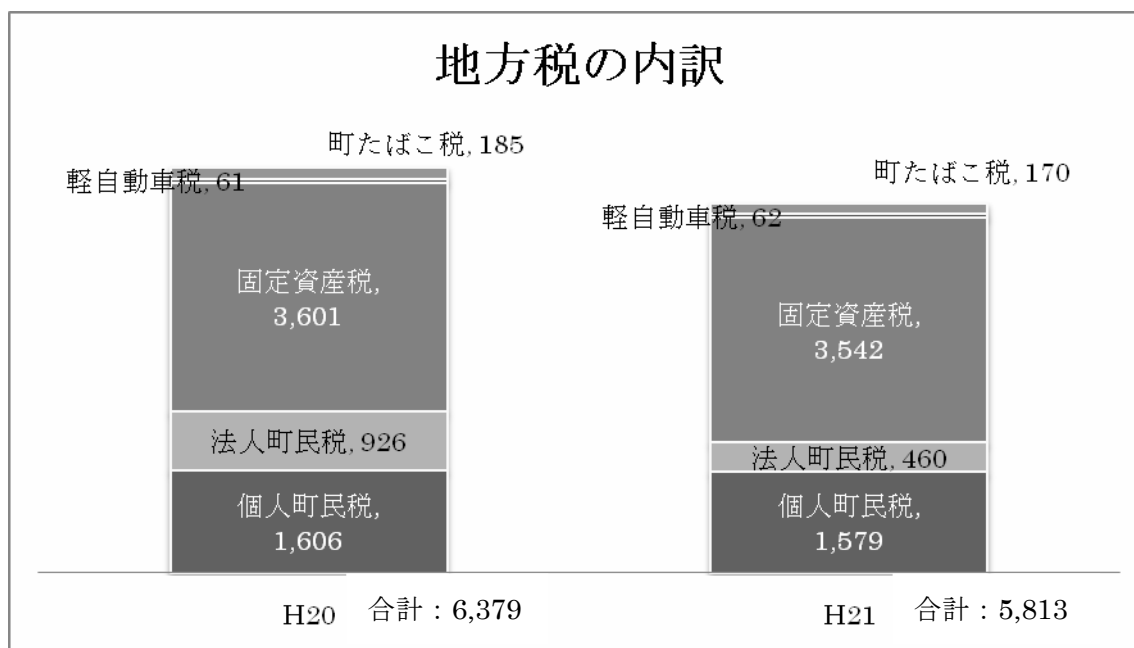
(1) 歳入の内訳

*決算カードより抜粋（数値は普通会計分のみ）

（単位：千円・％）

項 目	20年度	割合	21年度	割合
地方税	6,378,552	65.0	5,812,879	60.8
地方譲与税	118,600	1.2	110,619	1.2
利子割交付金等	25,906	0.2	22,841	0.2
地方消費税交付金	302,235	3.1	318,192	3.3
自動車取得税交付金	70,827	0.7	41,876	0.4
地方特例交付金等	70,940	0.7	74,924	0.8
地方交付税	84,124	0.8	98,622	1.0
交通安全対策特別交付金	5,909	0.1	6,092	0.1
分担金・負担金	12,965	0.1	8,031	0.1
使用料・手数料	190,408	2.0	184,646	1.9
国庫・県支出金	845,734	8.6	1,377,428	14.4
財産収入・寄附金	34,156	0.3	13,332	0.1
繰入金・繰越金	938,142	9.6	862,361	9.0
地方債	333,600	3.4	482,900	5.1
諸収入	406,405	4.1	145,960	1.5
合 計	9,818,503	100.0	9,560,703	100.0

(単位：百万円)



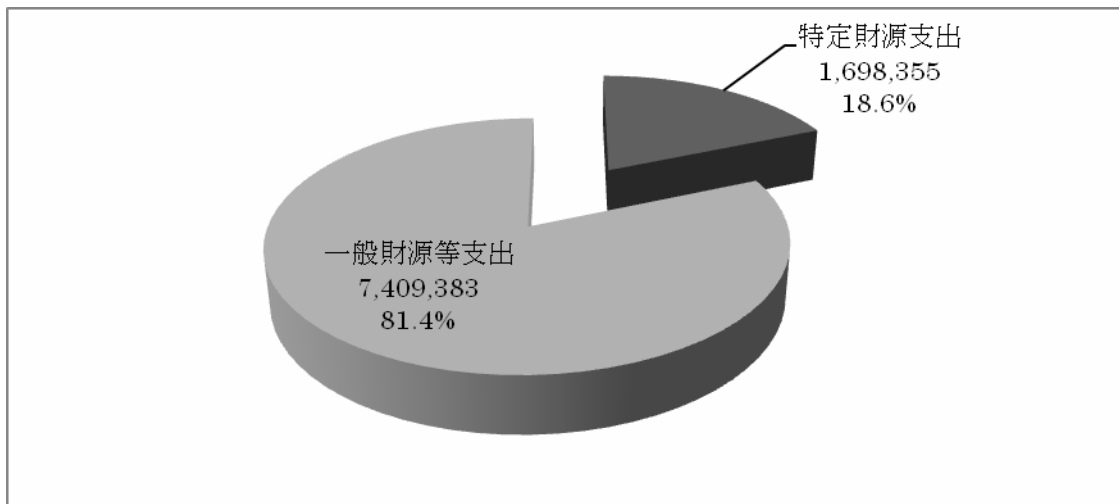
(参考)H21年度歳入における一般財源等 (単位：千円・%)

	歳入額	一般財源等	一般財源等の割合
地方税	5,812,879	5,812,879	100.0
地方譲与税	110,619	110,619	100.0
利子割交付金等	22,841	22,841	100.0
地方消費税交付金	318,192	318,192	100.0
自動車取得税交付金	41,876	41,876	100.0
地方特例交付金等	74,924	74,924	100.0
地方交付税	98,622	98,622	100.0
交通安全対策特別交付金	6,092	6,092	100.0
分担金・負担金	8,031	0	0
使用料・手数料	184,646	24,833	13.4
国庫・県支出金	1,377,428	121,299	8.8
財産収入・寄附金	13,332	8,620	64.7
繰入金・繰越金	862,361	843,976	97.9
地方債	482,900	350,000	72.5
諸収入	145,960	27,575	18.9
合計	9,560,703	7,862,348	82.2

*金額は普通会計のみ

(参考) H21歳出額における内訳

(単位：千円・%)



(2) 受益者負担比率 (使用財務書類：町全体の行政コスト計算書)

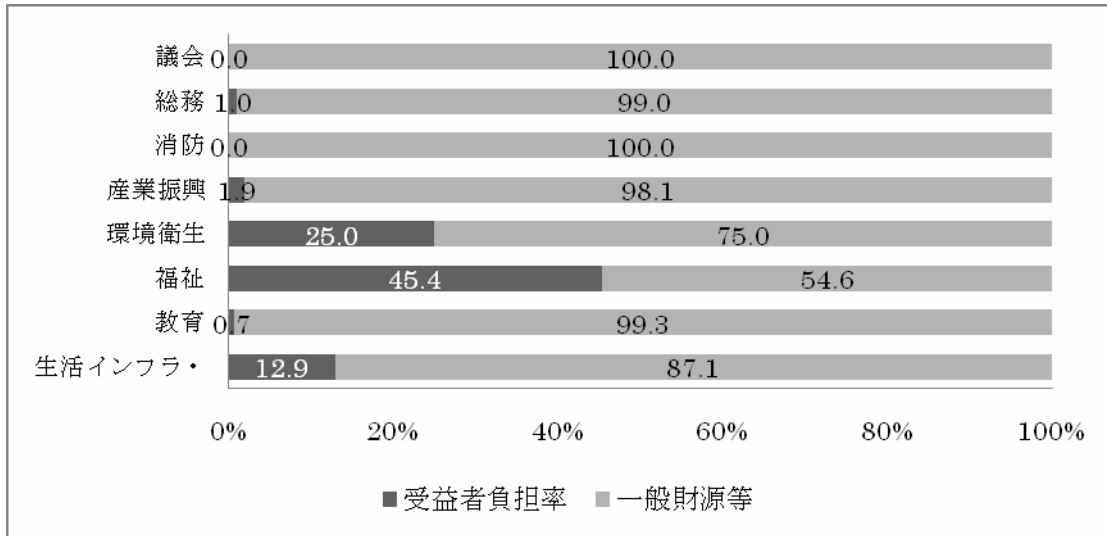
計算式

受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常経費 × 100

(単位：%)

目的別項目	受益者負担率	
	20年度	21年度
生活インフラ・国土保全	10.4	12.9
教育	0.7	0.7
福祉	48.4	45.4
環境衛生	28.3	25.0
産業振興	2.8	1.9
消防	0.0	0.0
総務	1.5	1.0
議会	0.0	0.0
全体	28.6	25.8

(単位：%)



分析説明

「歳入の内訳」をみると、歳入のうち60%以上が町民の皆さまから納めていただいた「地方税」ということがわかります。しかし、平成21年度は、長引く不況の影響を受けて法人町民税の落ち込みが顕著に表れ、平成21年度は全体で565,673千円も減収しました。

歳入には、用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源等に区分することができます。特定財源が含まれるものは、国庫支出金や県支出金、地方債、分担金や負担金等が該当します。一般財源等の代表に挙げられるのは、地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金等があります。平成21年度の「歳出額による内訳」をみると、歳出額全体の81.4%が一般財源等を財源とした支出でした。

行政コスト計算書を活用した「受益者負担比率」は、経常行政コストに対して、施設利用料などの行政サービス提供で得られた受益者負担で直接賄っている比率を示しています。平成21年度の受益者負担比率は、昨年度と比較して2.8ポイント低下しました。受益者負担で賄いきれない支出は、前段で記述した一般財源等で賄っています。

町が独自の政策を展開していくためには、用途が特定されていない一般財源等を確保する必要があります。

7 参 考

「市町財政の状況」（平成 20 年度・平成 21 年度）から抜粋
 （単位：百万円・％・ポイント）

* 数値は普通会計のみ

項 目	20 年度	21 年度	増減
歳入総額	9,819	9,561	△258
歳出総額	9,426	9,108	△318
差引（経常収支）	393	453	60
実質収支	376	437	61
単年度収支	△188	61	△127
実質単年度収支	△10	△346	△356
標準財政規模	6,952	6,406	△546
自主財源比率	81.7	73.5	△8.2
市町村税収入率	95.3	94.4	△0.9
財政力指数（3 ヶ年平均）	1.22	1.16	△0.06
経常収支比率	78.6	83.5	4.9
健全化判断比率			
実質赤字比率	—	—	
連結実質赤字比率	—	—	
実質公債費比率（3 ヶ年平均）	15.1	14.8	△0.3
将来負担比率	93.6	102.1	8.5
地方債現在高（A）	9,403	9,031	△372
債務負担行為翌年度以降支出予定額（B）	85	307	222
積立金現在高（C）	1,723	1,315	△408
財政調整基金	1,202	795	△407
減債基金	101	102	1
特定目的基金	420	419	△1
将来の実質的経済負担（A+B-C）	7,765	8,023	258

* 端数の調整により合計残高が合わない場合があります。

財政用語解説

用語	内容
実質収支	<p>当該年度に属すべき収入（歳入）と支出（歳出）との実質的な差額をみるもので、次のとおり算出します。歳入には、前年度の実質収支が繰越金として含まれているため、実質収支は前年度以前からの収支の累積を表します。</p> <p>通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断されます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">形式収支（歳入－歳出）－翌年度に繰り越すべき財源</p>
単年度収支	<p>実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した当該年度における実質収支の増減額をいい、次のとおり算出します。</p> <p>単年度収支が黒字ということは新たな剰余が生じたことを表し、赤字ということは過去の剰余金が赤字分だけ減少したことを表します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当該年度実質収支－前年度実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額をいい、次のとおり算出します。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">単年度収支＋（財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額） －財政調整基金の取崩し額</p>
標準財政規模	<p>標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいい、各種指標の算出や財政分析のためなどに利用されます。</p>
健全化判断比率	<p>実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称をいいます。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。</p> <p>健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持ちます。</p>

財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設置される基金をいいます。
特定目的基金	財政調整基金、減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金をいいます。具体的には、庁舎等の建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策基金等があります。
地方公営企業	地方公共団体が公共の利益を目的として経営する企業をいい、主なものとして、上水道事業、病院事業、下水道事業及び観光事業等があります。
資金不足比率	<p>当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率です。</p> <p>公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。</p>

関係団体との 連結財務書類

関係団体との連結貸借対照表

関係団体との連結行政コスト計算書

関係団体との連結純資産変動計算書

関係団体との連結資金収支計算書

関係団体との連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,963,136	①普通会計地方債	8,167,437
②教育	8,009,279	②公営事業地方債	13,937,243
③福祉	3,805,296	地方公共団体計	22,104,680
④環境衛生	12,535,626	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,508,200	①一部事務組合・広域連合地方債	294,590
⑥消防	258,585	関係団体計	294,590
⑦総務	3,939,068	(3) 長期未払金	7,134
有形固定資産合計	73,019,190	(4) 引当金	1,657,586
(2) 無形固定資産	1,555	(うち退職手当等引当金)	1,657,586
(3) 売却可能資産	1,688,656	(5) その他	2,367
公共資産合計	74,709,401	固定負債合計	24,066,357
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	217,198	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	33,206	①地方公共団体	1,253,969
(3) 基金等	2,673,050	②関係団体	367,057
(4) 長期延滞債権	426,734	翌年度償還予定額計	1,621,026
(5) 回収不能見込額	△ 103,579	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,246,609	(3) 未払金	50,191
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	5,449
(1) 資金	2,394,698	(5) 賞与引当金	106,192
(2) 未収金	298,462	(6) その他	14,249
(3) その他	11,428	流動負債合計	1,797,107
(4) 回収不能見込額	△ 54,615	負債合計	25,863,464
流動資産合計	2,649,973	[純資産の部]	
4 繰延勘定	197,547	1 公共資産等整備国庫補助金等	12,982,378
		2 公共資産等整備一般財源等	43,534,716
		3 その他一般財源等	△ 1,974,153
		4 資産評価差額	397,125
		純資産合計	54,940,066
資産合計	80,803,530	負債及び純資産合計	80,803,530

{ }

関係団体との連結行政コスト計算書
自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	2,371,675	15.1%	150,722	190,862	401,545	891,690	52,461	178,727	434,661	71,007			0
(2)退職手当等引当金繰入	326,674	2.1%	2,597	2,509	8,806	304,669	1,964	△ 5,818	11,215	732			0
(3)賞与引当金繰入額	106,193	0.7%	5,051	13,926	22,710	10,087	3,978	11,634	33,309	5,498			0
小計	2,804,542	17.9%	158,370	207,297	433,061	1,206,446	58,403	184,543	479,185	77,237			0
2 (1)物件費	2,666,010	17.0%	125,733	388,640	417,022	1,353,435	61,632	34,048	280,436	5,064			0
(2)維持補修費	102,214	0.7%	19,940	3,602	3,601	72,233	293	635	1,910	0			0
(3)減価償却費	2,076,205	13.3%	758,934	218,435	149,651	616,164	229,721	20,914	82,386	0			0
小計	4,844,429	30.9%	904,607	610,677	570,274	2,041,832	291,646	55,597	364,732	5,064	0		0
3 (1)社会保障給付	5,365,984	34.2%		7,740	5,265,085	93,159							0
(2)補助金等	1,731,715	11.1%	11,718	51,739	775,505	81,608	55,849	30,333	724,295	668			0
(3)他会計等への支出額	73,024	0.5%	43,055	0	16,278	12,636	1,055	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金	145,122	0.9%	75,913	0	2,900	35,871	30,438	0	0	0			0
小計	7,315,845	46.7%	130,686	59,479	6,059,768	223,274	87,342	30,333	724,295	668			0
4 (1)支払利息	543,506	3.5%									543,506		0
(2)回収不能見込計上額	56,152	0.4%										56,152	0
(3)その他行政コスト	103,182	0.7%	8,677	0	47,028	45,561	0	0	0	0			1,916
小計	702,840	4.5%	8,677	0	47,028	45,561	0	0	0	0	543,506	56,152	1,916
経常行政コスト a	15,667,656		1,202,340	877,453	7,110,131	3,517,113	437,391	270,473	1,568,212	82,969	543,506	56,152	1,916
(構成比率)			7.7%	5.6%	45.4%	22.4%	2.8%	1.7%	10.0%	0.5%	3.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	241,764		13,220	5,541	124,233	56,752	953	1,132	15,100	0	0		0	24,833
2 分担金・負担金・寄附金	1,995,962		29,189	0	1,915,628	40,866	7,185	0	0	0	0		0	3,094
3 保険料	1,276,716				1,276,716									
4 事業収益	1,521,323		63,793	0	1,833	1,455,697	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	47,676		5,948	0	6,020	35,679	0	0	29	0			0	0
6 他会計補助金等	51,075		43,055	0	8,020	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	5,134,516		155,205	5,541	3,332,450	1,588,994	8,138	1,132	15,129	0	0		0	27,927
b/a	32.8%		12.9%	0.6%	46.9%	45.2%	1.9%	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,533,140		1,047,135	871,912	3,777,681	1,928,119	429,253	269,341	1,553,083	82,969	543,506	56,152	1,916	△ 27,927

関係団体との連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,749,339	13,166,871	43,001,729	△ 1,494,263	75,002
純経常行政コスト	△ 10,533,140			△ 10,533,140	
一般財源					
地方税	5,869,912			5,869,912	
地方交付税	98,622			98,622	
その他行政コスト充当財源	804,982			804,982	
補助金等受入	3,409,682	255,012		3,154,670	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,814			△ 2,814	
公共資産除売却損益	5,030			5,030	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
減損損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			748,460	△ 748,460	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,604	14,604	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	273,393	△ 273,393	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 236,086	236,086	0
減価償却による財源増		△ 441,941	△ 1,634,264	2,076,205	
地方債償還等に伴う財源振替			1,387,999	△ 1,387,999	0
出資の受入・新規設立	116,953			116,953	
資産評価替えによる変動額	300,018				300,018
無償受贈資産受入	22,105				22,105
経費負担割合変更に伴う差額	99,377	2,436	9,547	87,394	
その他	0	0	△ 1,458	1,458	
期末純資産残高	54,940,066	12,982,378	43,534,716	△ 1,974,153	397,125

関係団体との連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1 日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,709,095
物件費	2,707,171
社会保障給付	5,553,710
補助金等	1,445,221
支払利息	543,506
他会計への事務費充当財源繰出支出	97,332
その他支出	421,278
支出合計	13,477,313
地方税	5,812,879
地方交付税	98,622
国県補助金等	3,134,576
使用料・手数料	241,490
分担金・負担金・寄附金	1,917,760
保険料	1,243,309
事業収入	1,677,880
諸収入	223,839
地方債発行額	564,958
基金取崩額	588,935
他会計繰入金等	8,020
その他収入	626,289
収入合計	16,138,557
経常的収支額	2,661,244

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,404,985
公共資産整備補助金等支出	145,122
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
支出合計	1,550,107
国県補助金等	275,100
地方債発行額	398,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金	0
その他収入	79,528
収入合計	752,828
公共資産整備収支額	△ 797,279

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,017
基金積立額	90,494
定額運用基金への繰出支出	88
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,640,191
その他支出	10,523
支出合計	1,746,313
国県補助金等	5
貸付金回収額	86,744
基金取崩額	2,100
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,030
他会計繰入金等	0
その他収入	4,012
収入合計	97,891
投資・財務的収支額	#####

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	215,543
期首資金残高	1,211,469
経費負担割合変更に伴う差額	71,191
期末資金残高	1,498,203